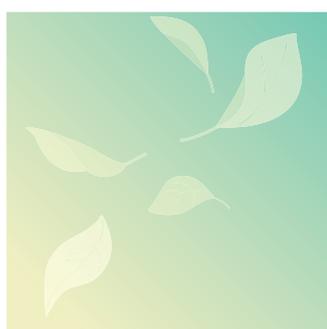


2022

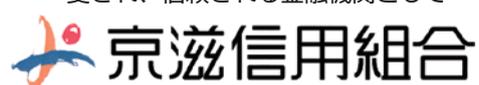
REPORT

2022年度上半期経営情報

(令和4年9月末現在)



愛され、信頼される金融機関として



経営情報（半期情報の開示について）

令和4年度上半期（令和4年4月1日～令和4年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年3月末	971	500	470	971	100.00
	令和4年9月末	833	408	424	833	100.00
危 険 債 権	令和4年3月末	83	54	22	76	91.91
	令和4年9月末	71	46	20	67	93.23
要 管 理 債 権	令和4年3月末	424	133	35	169	39.94
	令和4年9月末	924	353	77	430	46.60
金融再生法開示債権計	令和4年3月末	1,479	688	528	1,217	82.30
	令和4年9月末	1,830	809	522	1,331	72.76
正 常 債 権	令和4年3月末	33,300				
	令和4年9月末	34,894				
合 計	令和4年3月末	34,779				
	令和4年9月末	36,724				

（注）令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和4年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和4年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和4年9月末
業 務 純 益	76
実 質 業 務 純 益	76
コ ア 業 務 純 益	76
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	76
経 常 利 益	84
当 期 純 利 益	67

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
自 己 資 本 比 率	8.47	8.46

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預 金 残 高	63,014	62,810
貸 出 金 残 高	36,528	34,569

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

● 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	718	1.9	632	1.8
農 業、 林 業	1	0.0	2	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	2,216	6.0	2,213	6.4
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2	0.0	3	0.0
運 輸 業、 郵 便 業	108	0.2	97	0.2
卸 売 業、 小 売 業	1,260	3.4	1,133	3.2
金 融 業、 保 険 業	55	0.1	40	0.1
不 動 産 業	18,474	50.5	17,192	49.7
物 品 賃 貸 業	179	0.4	124	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	44	0.1	49	0.1
宿 泊 業	1,257	3.4	1,208	3.4
飲 食 業	1,040	2.8	1,083	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,140	11.3	3,984	11.5
教 育、 学 習 支 援 業	87	0.2	90	0.2
医 療、 福 祉	41	0.1	40	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,447	6.6	2,446	7.0
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	32,077	87.8	30,342	87.7
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,451	12.1	4,226	12.2
合 計	36,528	100.0	34,569	100.0

● 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	300	300	0	400	400	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	300	300	0	400	400	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,399	1,389	△ 10	1,299	1,293	△ 6
	そ の 他	400	375	△ 24	400	389	△ 10
	小 計	1,799	1,764	△ 35	1,699	1,682	△ 17
合 計	2,099	2,065	△ 34	2,099	2,083	△ 16	

(注) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

◎その他有価証券

	種 類	令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	
	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
現 金	867,059	1,055,864
預 け 金	27,922,473	30,161,481
有 価 証 券	2,296,645	2,296,640
社 債	1,699,945	1,699,940
株 式	196,700	196,700
そ の 他 の 証 券	400,000	400,000
貸 出 金	36,528,907	34,569,170
割 引 手 形	11,128	14,587
手 形 貸 付	11,453,402	9,355,418
証 書 貸 付	24,997,492	25,099,145
当 座 貸 越	66,884	100,018
そ の 他 資 産	388,998	393,641
未 決 済 為 替 貸	9,403	9,144
全 信 組 連 出 資 金	324,000	324,000
前 払 費 用	299	598
未 収 収 益	30,660	28,885
そ の 他 の 資 産	24,634	31,013
有 形 固 定 資 産	1,012,694	1,017,252
建 物	55,443	52,854
土 地	883,909	883,909
リ ー ス 資 産	57,466	65,056
建 設 仮 勘 定	2,300	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	13,575	15,431
無 形 固 定 資 産	5,244	5,572
ソ フ ト ウ ェ ア	783	1,100
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,461	4,472
繰 延 税 金 資 産	17,271	17,271
債 務 保 証 見 返	184,875	195,776
貸 倒 引 当 金	△ 727,183	△ 736,186
(うち個別貸倒引当金)	(△ 445,084)	(△ 492,845)
資 産 の 部 合 計	68,496,986	68,976,485

科 目 (負 債 の 部)	金 額	
	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預 金 積 金	63,014,065	62,810,236
当 座 預 金	2,046,723	1,727,969
普 通 預 金	11,324,187	11,525,757
貯 蓄 預 金	26,556	27,052
通 知 預 金	4,086	2,640
定 期 預 金	47,312,560	47,134,232
定 期 積 金	2,213,718	2,345,439
そ の 他 の 預 金	86,232	47,146
借 用 金	1,600,000	2,300,000
当 座 借 越	1,600,000	2,300,000
そ の 他 負 債	280,890	331,935
未 決 済 為 替 借	6,584	6,678
未 払 費 用	132,264	124,093
給 付 補 填 備 金	4,559	4,931
未 払 法 人 税 等	14,354	33,401
前 受 収 益	50,394	46,133
払 戻 未 済 金	—	35,310
リ ー ス 債 務	60,240	67,795
そ の 他 の 負 債	12,493	13,591
賞 与 引 当 金	28,547	28,907
退 職 給 付 引 当 金	133,513	130,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,675	22,475
そ の 他 の 引 当 金	490	545
債 務 保 証	184,875	195,776
負 債 の 部 合 計	65,255,057	65,820,577
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,331,740	1,299,772
普 通 出 資 金	1,331,740	1,299,772
利 益 剰 余 金	1,910,189	1,856,136
利 益 準 備 金	655,000	605,000
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)	455,189	451,136
組 合 員 勘 定 合 計	3,241,929	3,155,908
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
純 資 産 の 部 合 計	3,241,929	3,155,908
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	68,496,986	68,976,485

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年9月末	(参考)令和4年3月末
経 常 収 益	551,633	1,147,875
資金運用収益	525,166	1,061,671
貸出金利息	482,335	992,648
預け金利息	14,784	28,603
有価証券利息配当金	9,655	13,494
その他の受入利息	18,391	26,925
役務取引等収益	16,346	39,925
受入為替手数料	2,420	5,593
その他の役務収益	13,925	34,332
その他業務収益	573	2,431
その他の業務収益	573	2,431
その他経常収益	9,547	43,846
貸倒引当金戻入益	9,002	1,737
その他の経常収益	545	42,109
経 常 費 用	467,626	1,026,442
資金調達費用	66,214	131,865
預金利息	62,070	123,497
給付補填備金繰入額	2,045	4,384
その他の支払利息	2,098	3,983
役務取引等費用	12,172	26,872
支払為替手数料	3,754	8,202
その他の役務費用	8,417	18,669
その他業務費用	11,036	22,819
その他の業務費用	11,036	22,819
経 費	378,175	734,899
人 件 費	231,200	460,273
物 件 費	132,997	259,423
税 金	13,977	15,203
その他経常費用	27	109,984
貸倒引当金繰入額	—	109,881
貸出金償却	—	—
その他の経常費用	27	103
経常利益(又は経常損失)	84,006	121,432
特 別 利 益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	0	318
固定資産処分損	0	318
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	84,006	121,114
法人税、住民税及び事業税	16,901	35,948
法人税等調整額	—	714
法人税等合計	16,901	36,662
当期純利益(又は当期純損失)	67,104	84,451
繰越金(当期首残高)	388,084	366,684
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	455,189	451,136

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和4年4月～令和4年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和4年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	該当ありません。
2. 取り組み内容	該当ありません。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和4年度
新規に無保証で融資した件数	54件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	23.28%
保証契約を解除した件数	1件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

● 地域の活性化に関する取組状況

平成19年9月に発足しました京滋信用組合「ビジネスクラブ」(令和4年9月現在の会員数72名)では各種経済セミナー、異業種交流会等の活動を通して、会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しております。

令和4年9月7日～8日にはビジネスクラブ発足15周年を記念し、会員19名の参加のもと親睦旅行(博多・下関)を開催しました。

● 地域貢献活動(令和4年4月～令和4年9月まで)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えております。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会・福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

- 事業ローン 「京滋事業者ローン」、ビジネスローン「チャンサ」、事業者向け「クイックローン」、事業者ローン「おまとめ」、創業・新事業支援融資
- 目的ローン (3大疾病保険付)住宅ローン、「ユーホームローン」(中古住宅ローン)、リフォームローン、リフォームローン・ワイド、リフォームローン「ハッピーファミリー」、教育ローン「フィマン」、カーライフローン、プライダルローン「サラン」、おまとめ専用ローン「アシスト」
- その他ローン フリーローン「サポート」、「チョイス」、「ライフサポート100」、カードローン「アラカルト」、「パートナー」(職域提携向け)、多目的ローン

また、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資、インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる、「しんくみローンサーチ」(<https://www.shinkumi-loan.com>) も取り扱っております。

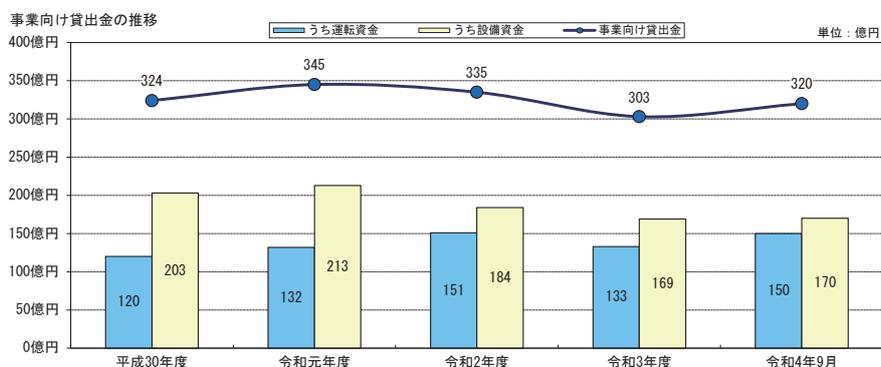
令和3年5月より株式会社フィナンシャルドゥと提携し、リバースモーゲージ「シニアライフプラン」の取り扱いを開始しました。

当組合の貸出先数は1,254先、貸出金残高は365億28百万円です。

うち、事業向け貸出金 320億77百万円(運転資金 150億49百万円、設備資金 170億27百万円)

個人向け貸出金 44億51百万円となっております。

また、52件 55百万円の各種ローンを新たに取り扱いました。



取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスクラブ」では、年間を通じた各種行事(セミナー等)を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。 URL : <https://www.keiji-shinkumi.net>

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」(ほっとライン)を本部に設置しております。

電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel : 0120-999-349 Fax : 075-313-3172 E-Mail : mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日9:00~17:00までとなっております。

文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合業界運動として令和4年8月~9月に実施されました「しんくみの日週間」活動において、美しい京都・滋賀の自然を守り、快適な都市環境づくりの一環として、全役職員による店舗周辺の清掃活動を実施しました。また、社会貢献活動として実施しました献血運動において、役職員25名が献血を行い、平成15年度からの累計で694名の役職員が献血運動に参加しております。

企業の社会的責任(CSR)について

当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取り組みを推進するため、毎年夏季と冬季に省エネルギー対策を実施しております。この期間は営業時間中の空調を適温に設定し、職員はクールビズ、ウォームビズを実施しております。また、地域社会の一員として社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど、節電に関する取り組みを積極的に推進しております。

トピックス (令和4年4月~令和4年9月まで)

令和4年4月1日	入組式
令和4年4月13日	開業20周年記念ゴルフ大会(瀬田ゴルフコース(西コース))
令和4年4月19日~26日	職員全体会議(各店開催)
令和4年6月24日	第22期通常総代会
令和4年8月1日~5日	「しんくみの日週間」清掃活動
令和4年8月1日~9月30日	「しんくみの日週間」献血運動
令和4年9月7日~8日	ビジネスクラブ発足15周年記念親睦旅行(博多・下関)



KEIJI SHINKUMI